

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社  
コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 元旦  
(氏名) 藤岡 芳夫  
配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771  
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,388	△1.4	496	△10.3	502	△1.5	280	7.2
26年3月期	11,546	13.6	554	△6.5	510	△5.2	261	127.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.57	—	11.5	7.1	4.4
26年3月期	34.09	—	12.1	7.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,188	2,577	35.9	335.99
26年3月期	7,025	2,283	32.5	297.56

(参考) 自己資本 27年3月期 2,577百万円 26年3月期 2,283百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	186	△204	△46	561
26年3月期	172	△99	△99	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	8.8	1.0
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	61	21.9	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.7	

(注) 平成27年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 5円00銭  
平成27年3月期末配当金に含まれる記念配当は、当社創業50周年記念配当5円00銭であります。  
詳細は本日公表の「剰余金の配当(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	4.7	30	107.3	12	△67.0	8	38.2	1.04
通期	13,000	14.2	555	11.7	500	△0.5	300	6.9	39.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,716,063 株	26年3月期	7,716,063 株
27年3月期	43,407 株	26年3月期	42,555 株
27年3月期	7,673,245 株	26年3月期	7,674,659 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、株価上昇の「資産効果」に加えて雇用・所得環境の改善などから個人消費が底堅く推移していたこと、復興需要や緊急経済対策で公共投資が増加していたこと、円安で輸出が下げ止まりつつあることなどにより、緩やかな回復の動きとなりました。

また、建設業界においては、被災地の公共投資が継続したことに加え、民間設備投資も好調な企業収益や良好な景況感を背景に回復基調に転じました。住宅投資については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が長引いていましたが、新設住宅着工戸数は年度後半になって持ち直しの方向となりました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や同取付金具の販売、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,388百万円（前年同期比1.4%減）となり、その内訳は製品売上高が6,545百万円（前年同期比3.8%減）、請負工事高が4,843百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は496百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は502百万円（前年同期比1.5%減）となり、当期純利益は280百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費が実質所得の改善に支えられて持ち直しに向かい、好調な企業業績を背景に設備投資も増加するなど、緩やかな回復が続くものと思われまます。また建設業界においても企業設備投資や震災復興需要、東京オリンピック需要などが期待されるものの、職人不足による労務費の高騰は相変わらず懸念材料であります。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、太陽光発電屋根や取付金具、防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高13,000百万円、営業利益555百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ163百万円増加し、7,188百万円となりました。その主な要因は、売上債権が154百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ131百万円減少し、4,610百万円となりました。その主な要因は、支払手形が119百万円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、2,577百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ63百万円減少して561百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益502百万円に加えて減価償却費150百万円、退職給付引当金の増加額21百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権等の増加額156百万円、未成工事受入金の減少額82百万円、法人税等の支払額252百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは186百万円(前事業年度は172百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が182百万円、ソフトウェアの取得による支出が16百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは△204百万円(前事業年度は△99百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還35百万円、配当金23百万円などを支出しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△46百万円(前事業年度は△99百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.2	29.3	29.1	32.5	35.9
時価ベースの自己資本比率	46.7	41.6	35.9	31.7	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.7	1.5	6.1	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	7.8	14.7	4.4	5.2

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、普通配当3円に創業50周年記念配当5円を加え、1株当たり8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、1株当たり期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業、健全性と公正性の高い企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の戦略を実行し、売上高130億円と経常利益5億円を達成し、継続的な配当実施を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

下記の4つの「元旦」をテーマとして取組み、定着させていきます。

##### ① 「賢い元旦」の実現

社員の能力を高め、情報、知恵、工夫を生かしたビジネスを実現する元旦です。

(技術力向上、スキルアップ、創意工夫、情報活用)

##### ② 「強い元旦」の実現

社員各自の力を一つに結束し、ライバルや逆境に負けない組織の元旦です。

(競争力強化、チームワーク、安全・品質管理、コンプライアンス)

##### ③ 「速い元旦」の実現

常に先を見越し、どこよりも速く考え、行動するスピード感を持った元旦です。

(リードタイム短縮、期日管理、IT活用、業務見直し、効率化)

##### ④ 「新しい元旦」の実現

前例に囚われない斬新さをもって、新しい課題に果敢に挑戦しつづける元旦です。

(新製品開発、新規市場開拓、販売チャネルの開拓、発想の転換)

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設業界全体と同様、職人不足とそれに伴う労務費の高騰を克服することが課題です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による平行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	648,441	584,951
受取手形	241,418	476,178
売掛金	901,597	801,369
完成工事未収入金	854,000	873,789
製品	514,627	540,947
仕掛品	4,464	4,143
未成工事支出金	251,329	232,649
原材料	561,159	586,713
前渡金	7,524	—
前払費用	43,383	43,178
繰延税金資産	66,047	45,009
未収入金	94,243	68,592
その他	88,068	81,734
貸倒引当金	△434	△1,155
流動資産合計	4,275,872	4,338,103
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,896,169	2,924,369
減価償却累計額	△2,366,274	△2,400,957
建物(純額)	529,894	523,411
構築物	516,520	516,520
減価償却累計額	△470,065	△474,453
構築物(純額)	46,454	42,067
機械及び装置	2,843,758	2,862,704
減価償却累計額	△2,651,097	△2,690,429
機械及び装置(純額)	192,660	172,274
車両運搬具	37,137	39,337
減価償却累計額	△35,226	△37,067
車両運搬具(純額)	1,910	2,269
工具、器具及び備品	676,989	713,307
減価償却累計額	△641,465	△677,926
工具、器具及び備品(純額)	35,524	35,380
土地	1,569,869	1,569,869
リース資産	7,200	7,200
減価償却累計額	△5,280	△6,720
リース資産(純額)	1,920	480
建設仮勘定	6,750	52,342
有形固定資産合計	2,384,983	2,398,095
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,260	32,812
電話加入権	18,558	18,558
その他	263	206
無形固定資産合計	57,081	51,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121,350	221,470
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	6,214	4,910
破産更生債権等	54,272	56,481
長期前払費用	4,980	3,291
繰延税金資産	10,611	—
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	80,251	78,725
保険積立金	82,652	91,529
貸倒引当金	△141,808	△144,419
投資その他の資産合計	307,733	401,200
固定資産合計	2,749,798	2,850,873
資産合計	7,025,671	7,188,976
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,022,149	1,903,068
買掛金	330,322	453,929
工事未払金	286,300	260,093
1年内返済予定の長期借入金	327,640	383,630
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	756	504
未払金	169,890	91,911
未払消費税等	34,047	96,811
未払費用	84,406	89,402
未払法人税等	150,812	96,764
未成工事受入金	145,456	62,910
預り金	29,486	29,822
製品保証引当金	27,713	25,056
設備関係支払手形	39,983	26,849
その他	403	899
流動負債合計	3,684,368	3,556,653
<b>固定負債</b>		
社債	75,000	40,000
長期借入金	615,540	573,310
リース債務	1,260	—
繰延税金負債	—	22,584
退職給付引当金	355,000	407,317
その他	11,130	11,130
固定負債合計	1,057,930	1,054,342
負債合計	4,742,299	4,610,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	4,606	6,908
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,028,110	1,252,862
利益剰余金合計	1,032,716	1,259,770
自己株式	△16,355	△16,614
株主資本合計	2,283,281	2,510,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	67,902
評価・換算差額等合計	90	67,902
純資産合計	2,283,371	2,577,980
負債純資産合計	7,025,671	7,188,976

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,804,039	6,545,406
完成工事高	4,742,812	4,843,290
売上高合計	11,546,852	11,388,696
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	408,602	514,626
当期製品製造原価	3,520,565	3,404,241
当期製品仕入高	2,503,199	2,160,652
合計	6,432,368	6,079,520
他勘定振替高	1,449,121	1,328,391
製品期末たな卸高	514,626	540,947
製品売上原価	4,468,619	4,210,181
完成工事原価	3,835,622	3,961,604
売上原価合計	8,304,242	8,171,786
売上総利益	3,242,609	3,216,910
販売費及び一般管理費	2,688,554	2,720,064
営業利益	554,055	496,846
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	4,521	4,527
仕入割引	2,784	2,082
受取事務手数料	1,513	1,510
受取保険料	3,064	33,530
受取賃貸料	11,545	8,833
その他	6,464	13,759
営業外収益合計	29,892	64,243
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,340	18,471
手形売却損	14,931	16,377
コミットメントフィー	8,892	8,975
その他	26,442	14,552
営業外費用合計	73,606	58,376
経常利益	510,340	502,713
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,450	400
減損損失	—	—
投資有価証券評価損	17,192	—
特別損失合計	18,642	400
税引前当期純利益	491,698	502,313
法人税、住民税及び事業税	232,085	199,768
法人税等調整額	△2,085	21,925
法人税等合計	230,000	221,694
当期純利益	261,698	280,618

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	△15,807	2,037,482
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	△15,807	2,037,482
当期変動額						
剰余金の配当	—	1,535	△16,885	△15,350	—	△15,350
当期純利益	—	—	261,698	261,698	—	261,698
自己株式の取得	—	—	—	—	△548	△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,535	244,812	246,347	△548	245,799
当期末残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	△16,355	2,283,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△121	△121	2,037,360
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△121	△121	2,037,360
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△15,350
当期純利益	—	—	261,698
自己株式の取得	—	—	△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	211	211
当期変動額合計	211	211	246,010
当期末残高	90	90	2,283,371

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	△16,355	2,283,281
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△30,543	△30,543	—	△30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	4,606	997,566	1,002,172	△16,355	2,252,737
当期変動額						
剰余金の配当	—	2,302	△25,322	△23,020	—	△23,020
当期純利益	—	—	280,618	280,618	—	280,618
自己株式の取得	—	—	—	—	△258	△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,302	255,296	257,598	△258	257,339
当期末残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	△16,614	2,510,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	90	2,283,371
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	90	2,252,827
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△23,020
当期純利益	—	—	280,618
自己株式の取得	—	—	△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,812	67,812	67,812
当期変動額合計	67,812	67,812	325,152
当期末残高	67,902	67,902	2,577,980

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	491,698	502,313
減価償却費	139,120	150,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,847	2,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,117	21,773
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,761	△2,657
受取利息及び受取配当金	△4,687	△4,718
支払利息	23,340	18,471
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	17,192	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,483	△156,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,466	△32,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,014	△21,681
未成工事受入金の増減額(△は減少)	37,708	△82,546
未払金の増減額(△は減少)	46,446	△49,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	536	62,764
その他	△5,229	46,444
小計	468,638	454,251
利息及び配当金の受取額	4,667	4,722
利息の支払額	△24,118	△19,707
法人税等の支払額	△277,096	△252,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,090	186,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,482	△182,950
有形固定資産の売却による収入	22,785	—
無形固定資産の取得による支出	△23,608	△16,328
貸付けによる支出	△8,450	△3,000
貸付金の回収による収入	2,680	5,429
その他	△9,371	△7,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,446	△204,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	△5,100,000	△4,600,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△495,310	△386,240
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△3,139	△1,512
配当金の支払額	△15,350	△23,020
自己株式の取得による支出	△548	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,348	△46,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,705	△63,494
現金及び現金同等物の期首残高	652,051	625,345
現金及び現金同等物の期末残高	625,345	561,851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

## ① 工場財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	76,135千円	89,572千円
構築物	9,136 "	8,448 "
機械及び装置	80,450 "	86,595 "
車両運搬具	1,746 "	873 "
工具、器具及び備品	6,280 "	8,631 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	334,196千円	354,568千円

## ② その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	441,453千円	421,619千円
土地	1,045,277 "	1,045,277 "
計	1,486,731千円	1,466,896千円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	317,440千円	373,430千円
長期借入金	581,690 "	549,660 "
計	899,130千円	923,090千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は2,019,262千円、当事業年度は1,799,222千円存在しております。

- 2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,019,262千円	1,799,222千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事原価の材料費	1,358,690千円	1,217,053千円
製品補修費	3,248 "	8,113 "
見本費	38,347 "	39,609 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	82,165千円	97,846千円
販売促進費	48,595 "	33,586 "
運送費	124,244 "	114,955 "
製品保証引当金繰入額	15,672 "	25,056 "
貸倒引当金繰入額	△3,847 "	2,931 "
役員報酬	168,694 "	149,281 "
給与・賞与	1,117,301 "	1,215,156 "
退職給付費用	29,946 "	34,274 "
法定福利費	181,975 "	196,400 "
減価償却費	25,393 "	27,742 "
賃借料及びリース料	180,494 "	184,978 "
支払手数料	166,332 "	142,693 "
研究開発費	101,463 "	92,810 "

おおよその割合

販売費	約68%	約68%
一般管理費	約32	約32

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	101,463千円	92,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,716	1,839	—	42,555

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加1,839株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,555	852	—	43,407

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 852株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	648,441千円	584,951千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23,095 "	△23,100 "
現金及び現金同等物	625,345千円	561,851千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	67,401千円	63,789千円
製品評価損	12,731 "	11,231 "
製品保証引当金	9,860 "	8,268 "
その他	36,352 "	15,113 "
繰延税金資産小計	126,345千円	98,403千円
評価性引当額	△60,298 "	△53,393 "
繰延税金資産合計	66,047千円	45,009千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—千円	—千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,422千円	45,186千円
投資有価証券評価損	37,003 "	33,529 "
会員権評価損	33,062 "	29,958 "
退職給付引当金	126,309 "	131,471 "
減損損失	452,962 "	407,410 "
その他	505 "	394 "
繰延税金資産小計	697,265千円	647,950千円
評価性引当額	△686,654 "	△638,277 "
繰延税金資産合計	10,611千円	9,723千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	32,308千円
繰延税金負債合計	—千円	32,308千円
繰延税金負債の純額	—千円	22,584千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
住民税均等割等	4.9 "	4.6 "
法人税等の特別控除額	△2.6 "	— "
受取配当金益金不算入額	△0.1 "	△0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	0.8 "
評価性引当額の増減額	4.0 "	1.0 "
その他	△0.1 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	44.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,279千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,279千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	297円56銭	335円99銭
1株当たり当期純利益金額	34円09銭	36円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,698	280,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,698	280,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,674	7,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。